

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2026年5月1日

【中間会計期間】 第75期中(自 2025年9月21日 至 2026年3月20日)

【会社名】 マルサンアイ株式会社

【英訳名】 MARUSAN-AI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長CEO 堺 信 好
代表取締役社長COO 稲 垣 宏 之

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 都 築 公 子

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地

【電話番号】 0564-27-3700

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 都 築 公 子

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第74期	第75期	第74期
		中間連結会計期間 自 2024年9月21日 至 2025年3月20日	中間連結会計期間 自 2025年9月21日 至 2026年3月20日	自 2024年9月21日 至 2025年9月20日
売上高	(千円)	16,107,837	16,121,373	32,872,887
経常利益	(千円)	364,853	591,205	858,331
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	289,772	488,484	712,865
中間包括利益又は包括利益	(千円)	321,651	520,769	797,866
純資産額	(千円)	6,541,284	7,426,205	7,017,500
総資産額	(千円)	25,364,401	28,096,435	27,022,322
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	127.38	217.95	315.71
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.8	26.4	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	147,322	803,506	788,322
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,306,404	1,199,748	2,215,275
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	777,294	1,325,890	109,799
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,678,290	3,287,947	2,335,328

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年9月21日～2026年3月20日）におけるわが国経済は、ゆるやかに景気は回復しているものの、先行きにつきましては、中東情勢の動向や金融資本市場の変動、米国の通商政策の影響などにより、景気の下振れリスクには注意を要する状況が続いております。

豆乳業界におきましては、健康志向の高まりや植物性食品への関心の広がりを背景としたリピート購入や料理等への用途の拡大等により、市場は順調に推移しております。

みそ業界におきましては、数量の減少が見られるものの、安定した市場規模で推移しております。

このような環境の中で、当社グループは「健康で明るい生活へのお手伝い」を企業理念に定め、安全で安心できる製品の供給、企業活動を通じた社会貢献及びコスト削減に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は、豆乳及び飲料が順調に推移したため161億21百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は、豆乳の需要拡大に伴う販売量の拡大等により4億67百万円（前年同期比22.8%増）、経常利益は、営業利益が増加したため5億91百万円（前年同期比62.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、経常利益が増加したため4億88百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

豆乳飲料事業

豆乳及び飲料が順調に推移したため、売上高は、141億26百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

a. 豆乳

無調整豆乳及び海外向け豆乳等が順調に推移したため、売上高は、123億85百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

b. 飲料

アーモンド飲料等が順調に推移したため、売上高は、17億40百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

みそ事業

事業ポートフォリオの再編の一環として、2025年3月をもってみそ事業を子会社等へ集約したことに伴い、品目数の削減及び利益重視の販売戦略を展開した結果、売上高は、6億7百万円（前年同期比56.7%減）となりました。

その他食品事業

「豆乳グルト」シリーズが堅調に推移したものの、利益重視の販売戦略への転換により鍋スープ等の出荷を減少させたため、売上高は、13億88百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

技術指導料その他

当中間連結会計期間において受取ロイヤリティ等は発生いたしませんでした。前年同期は0百万円でした。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産

流動資産は、130億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億18百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金の減少11億99百万円等によるものであります。

固定資産は、150億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億92百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、有形固定資産のその他に含まれる、建設仮勘定の増加12億52百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は、280億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億74百万円増加いたしました。

負債

流動負債は、130億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、支払手形及び買掛金の減少6億95百万円に対し、短期借入金の増加14億円等によるものであります。

固定負債は、76億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。減少の主な要因といたしましては、長期借入金の減少24百万円、退職給付に係る負債の減少23百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は、206億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億65百万円増加いたしました。

純資産

純資産合計は、74億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8百万円増加いたしました。増加の主な要因といたしましては、利益剰余金の増加3億76百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億52百万円増加し、32億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億3百万円の収入（前年同期は1億47百万円の支出）となりました。これは、売上債権の減少額12億1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億99百万円の支出（前年同期は13億6百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出18億25百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億25百万円の収入（前年同期は7億77百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増額14億円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、69百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2026年5月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,296,176	2,296,176	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数：100株
計	2,296,176	2,296,176		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月21日～ 2026年3月20日		2,296,176		865,444		612,520

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2026年3月20日現在
			発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社K&M associates	愛知県岡崎市羽根町字陣場103	305,060	13.61
佐藤公信	千葉県千葉市花見川区	179,784	8.02
マルサンアイ取引先持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	146,300	6.53
石田典子	愛知県岡崎市	75,766	3.38
福島裕子	愛知県岡崎市	73,366	3.27
マルサンアイ従業員持株会	愛知県岡崎市仁木町字荒下1番地	56,180	2.51
ひかり味噌株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町4848番地1	43,900	1.96
中島晋平	神奈川県横浜市鶴見区	42,240	1.88
佐藤明子	千葉県千葉市花見川区	41,660	1.86
福島みなみ	岐阜県岐阜市	41,640	1.86
計		1,005,896	44.88

(注)上記のほか、当社は自己株式54,881株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,239,100	22,391	同上
単元未満株式	普通株式 2,276		同上
発行済株式総数	2,296,176		
総株主の議決権		22,391	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルサンアイ株式会社	愛知県岡崎市仁木町字荒 下1番地	54,800		54,800	2.39
計		54,800		54,800	2.39

(注) 当中間連結会計期間末日現在の自己株式数は、54,881株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年9月21日から2026年3月20日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (2026年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,098,851	3,495,777
受取手形及び売掛金	6,302,337	5,102,739
商品及び製品	1,066,044	1,176,094
仕掛品	48,232	54,143
原材料及び貯蔵品	1,493,879	1,575,415
その他	1,796,023	1,682,651
貸倒引当金	382	289
流動資産合計	13,804,985	13,086,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,628,722	4,759,218
機械装置及び運搬具（純額）	2,408,312	2,393,689
土地	3,004,916	3,384,951
その他（純額）	1,743,482	2,999,111
有形固定資産合計	11,785,433	13,536,970
無形固定資産	113,140	104,558
投資その他の資産		
投資有価証券	136,157	128,710
その他	1,182,604	1,239,662
投資その他の資産合計	1,318,762	1,368,372
固定資産合計	13,217,336	15,009,902
資産合計	27,022,322	28,096,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月20日)	当中間連結会計期間 (2026年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,240,686	3,544,855
短期借入金	300,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,441,474	1,521,758
未払法人税等	61,388	147,935
賞与引当金	463,310	437,191
未払金	4,523,487	4,342,178
その他	1,304,344	1,349,269
流動負債合計	12,334,691	13,043,188
固定負債		
長期借入金	5,564,009	5,539,245
退職給付に係る負債	1,031,863	1,008,204
資産除去債務	509,683	512,401
その他	564,574	567,191
固定負債合計	7,670,130	7,627,041
負債合計	20,004,822	20,670,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,444	865,444
資本剰余金	637,851	637,851
利益剰余金	5,455,617	5,832,037
自己株式	189,196	189,196
株主資本合計	6,769,716	7,146,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,474	32,683
為替換算調整勘定	46,903	89,459
退職給付に係る調整累計額	167,215	157,701
その他の包括利益累計額合計	247,592	279,844
非支配株主持分	191	224
純資産合計	7,017,500	7,426,205
負債純資産合計	27,022,322	28,096,435

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月21日 至 2025年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月21日 至 2026年 3月20日)
売上高	16,107,837	16,121,373
売上原価	11,947,039	11,741,042
売上総利益	4,160,797	4,380,331
販売費及び一般管理費	3,780,281	3,913,058
営業利益	380,515	467,272
営業外収益		
受取利息	13,943	15,090
不動産賃貸収入	7,908	7,672
持分法による投資利益	2,183	9,871
為替差益	-	138,004
その他	5,701	12,890
営業外収益合計	29,736	183,530
営業外費用		
支払利息	25,642	39,933
債権売却損	8,793	11,111
その他	10,963	8,553
営業外費用合計	45,398	59,598
経常利益	364,853	591,205
特別利益		
補助金収入	26,156	16,413
投資有価証券売却益	-	10,412
固定資産売却益	22,102	18,114
特別利益合計	48,259	44,940
特別損失		
固定資産除却損	3,036	22,786
関係会社整理損	-	5,963
特別損失合計	3,036	28,750
税金等調整前中間純利益	410,076	607,395
法人税等	120,992	118,877
中間純利益	289,083	488,517
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	688	33
親会社株主に帰属する中間純利益	289,772	488,484

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月21日 至 2025年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月21日 至 2026年 3月20日)
中間純利益	289,083	488,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,141	790
為替換算調整勘定	30,422	35,024
退職給付に係る調整額	1,739	9,514
持分法適用会社に対する持分相当額	1,257	7,532
その他の包括利益合計	32,567	32,252
中間包括利益	321,651	520,769
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	322,340	520,736
非支配株主に係る中間包括利益	688	33

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 9月21日 至 2025年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 9月21日 至 2026年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	410,076	607,395
減価償却費	565,173	587,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	93
賞与引当金の増減額(は減少)	47,915	26,119
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,651	37,438
受取利息及び受取配当金	14,711	15,844
補助金収入	26,156	16,413
持分法による投資損益(は益)	2,183	9,871
支払利息	25,642	39,933
シンジケートローン手数料	8,250	7,316
為替差損益(は益)	473	139,360
固定資産除却損	141	21,597
売上債権の増減額(は増加)	164,244	1,201,357
棚卸資産の増減額(は増加)	150,437	195,874
仕入債務の増減額(は減少)	523,565	699,267
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,781
未収入金の増減額(は増加)	133,643	224,349
未払金の増減額(は減少)	498,224	575,401
未収消費税等の増減額(は増加)	27,927	37,449
その他	275,705	155,525
小計	87,940	838,920
利息及び配当金の受取額	11,359	21,304
利息の支払額	26,468	40,692
補助金の受取額	26,156	16,413
法人税等の支払額	246,311	32,469
法人税等の還付額	1	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,322	803,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,007,229	1,825,214
投資有価証券の取得による支出	264	295
投資有価証券の売却による収入	-	23,290
定期預金の預入による支出	340,175	92,909
定期預金の払戻による収入	21,670	694,535
その他	19,594	845
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,306,404	1,199,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,400,000
長期借入れによる収入	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	697,458	744,480
自己株式の取得による支出	147,470	-
シンジケートローン手数料支出	9,112	7,942
配当金の支払額	114,064	112,064
その他	9,188	9,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	777,294	1,325,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,659	22,970
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,194,362	952,619
現金及び現金同等物の期首残高	3,872,652	2,335,328
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,678,290	3,287,947

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年9月21日 至 2026年3月20日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月21日 至 2025年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月21日 至 2026年3月20日)
給与手当	567,280千円	592,443千円
支払運賃	1,493,087千円	1,523,013千円
賞与引当金繰入額	188,900千円	184,914千円
退職給付費用	31,246千円	25,262千円
貸倒引当金繰入額	0千円	93千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月21日 至 2025年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月21日 至 2026年3月20日)
現金及び預金勘定	2,150,994千円	3,495,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	472,704千円	207,829千円
現金及び現金同等物	1,678,290千円	3,287,947千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年9月21日 至 2025年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月12日 定時株主総会	普通株式	114,064	50.00	2024年9月20日	2024年12月13日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年2月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式40,000株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が147,200千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が189,196千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年9月21日 至 2026年3月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月12日 定時株主総会	普通株式	112,064	50.00	2025年9月20日	2025年12月15日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年9月21日 至 2025年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	豆乳飲料事業	みそ事業	その他食品 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	13,285,912	1,403,660	1,418,144	16,107,718	118	16,107,837
外部顧客への売上高	13,285,912	1,403,660	1,418,144	16,107,718	118	16,107,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	13,285,912	1,403,660	1,418,144	16,107,718	118	16,107,837
セグメント利益	2,418,705	96,648	214,323	2,729,677	118	2,729,796

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受取ロイヤリティーを含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,729,677
「その他」の区分の利益	118
全社費用(注)	2,349,280
中間連結損益計算書の営業利益	380,515

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当中間連結会計期間(自 2025年9月21日 至 2026年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	豆乳飲料事業	みそ事業	その他食品 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	14,126,222	607,098	1,388,052	16,121,373		16,121,373
外部顧客への売上高	14,126,222	607,098	1,388,052	16,121,373		16,121,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	14,126,222	607,098	1,388,052	16,121,373		16,121,373
セグメント利益	2,616,651	132,917	221,518	2,971,087		2,971,087

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,971,087
「その他」の区分の利益	
全社費用(注)	2,503,814
中間連結損益計算書の営業利益	467,272

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年9月21日 至 2025年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月21日 至 2026年3月20日)
1株当たり中間純利益	127円38銭	217円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	289,772	488,484
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	289,772	488,484
普通株式の期中平均株式数(株)	2,274,886	2,241,295

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月1日

マルサンアイ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 雄城

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルサンアイ株式会社の2025年9月21日から2026年9月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年9月21日から2026年3月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルサンアイ株式会社及び連結子会社の2026年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか

結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。